

対クック諸島 国別開発協力量針

平成 31 年 4 月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

クック諸島は、国土が広大な海域に散らばり、国土が狭く人口規模も少ないため国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど開発上の困難を抱えている。一人あたりの国内総生産（GDP）は統計上 1 万ドルを超えるものの、国内の経済開発やインフラ整備、離島間の交通網、経済格差の拡大等の深刻な課題を抱えており、国民の生活水準は改善の余地がある。また、国内の高等教育や雇用機会が限られていることから、ニュージーランドやオーストラリア等への人材流出が問題となっており、このような脆弱性を克服することが同国の社会・経済発展には不可欠である。

クック諸島政府は「国家持続的開発計画（NSDP）2016-2020」において、社会福祉の改善や経済格差の削減、経済機会や雇用の拡大、土壌・廃棄物管理、水質・衛生管理、インフラや IT 整備等を優先分野に掲げており、同計画達成の手段の一つとしてそれらの優先分野に沿った諸外国からの協力を期待している。

我が国とクック諸島は、2011 年に外交関係を樹立し、近年では同国への日本人観光客が増加傾向にあるほか、我が国が実施する青少年交流事業や留学プログラム等を通じて人的交流も盛んになりつつある。クック諸島は、これまで「太平洋・島サミット」等を通じた協力のほか、国際場裡における我が国の立場を支持するなど、我が国と良好な二国間関係を築いている。同国の持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、継続的な協力が重要である。

2. 我が国の ODA の基本方針（大目標）：自立かつ持続的な発展のための基盤強化と国民の生活水準の向上

我が国は、クック諸島の NSDP や 1997 年から 3 年に 1 度開催している「太平洋・島サミット」を始めとした我が国政府全体の対太平洋島嶼国政策の方向性等を踏まえ、海上保安や海洋資源管理・環境保全（含：海洋プラスチックごみ対策）、防災・気候変動・環境、社会サービスの向上に向けた廃棄物管理、医療・保健や教育分野等における能力構築や経済的・社会的基盤の強化に対する支援を中核としつつ、経済格差の削減や社会福祉の改善に資する協力をを行う。

3. 重点分野（中目標）

（1）持続的な発展に向けた基盤の強化

持続的な経済成長を下支えする基盤強化のため、観光や農業・漁業等の産業育成に資するインフラ整備や連結性の強化、人材育成、再生可能エネルギーへの転換を中心とした支援に重点を置く。また、予防医療を含む医療・保健分野や職業

訓練・教育分野等の社会サービスの向上に資する協力を行う。

(2) 気候変動・環境、防災

自然災害や気候変動によるリスクを低減し、都市化や観光客の増加に対応するため廃棄物・下水処理能力の強化や公衆衛生の改善等による環境管理、また、防災や再生可能エネルギー等の気候変動対策の強化に資する協力を行う。

(3) 海上保安・海洋資源管理、海上輸送網整備

自由で開かれた持続可能な海洋秩序を守るため、広大な領海及び排他的経済水域（EEZ）を有するクック諸島に対して、海上法執行を含む海上保安分野における能力の向上や海洋資源管理・海洋環境保全分野（含：海洋プラスチックごみ対策）、海上輸送網整備における支援を行う。

4. 留意事項

- ・ 我が国は主要ドナーであるニュージーランド、オーストラリアをはじめとする他の援助国・機関との意見交換や協力を行い、援助の重複を回避するとともに、他ドナーの支援と相乗効果を生むような効果的かつ効率的な開発協力の実施に努める。
- ・ クック諸島は GDP 換算では一人当たり 1 万ドルを超えるが、海外からの投資割合が大きく、かかる数字と現地の事情には乖離がある。DAC リスト卒業については、現在精査中の国民総所得（GNI）を踏まえて判断される見通し。

(了)

別紙：事業展開計画